

## 軽油引取税の課税免除制度の継続を求める要望について

東海部会提出  
説明担当 高山市

(理由)

軽油引取税の課税免除制度は、平成30年3月31日をもって廃止される状況にあるが、鉄道、農業・林業、製造業など道路を使用しない機械燃料の軽油について、申請によって課税免除され、これまで様々な産業の経営に大きく貢献してきた。

とりわけ、冬季観光産業の重要な柱であるスキー場産業では、索道事業者が使うゲレンデ整備車、降雪機等に使う軽油が免税となっており、また、地球環境の保全や災害防止など多面的機能をもつ森林の管理を担う林業では、施業管理に必要な重機等に使う軽油が免税となっている。そのほか、農業や木材加工業など、様々な業種において課税免除制度が活用されてきたところである。

この制度がなくなれば、これらの事業者にとって大きな負担増となり、今でさえ困難な経営が一段と厳しくなることは避けられない。さらには、地域経済にも大きな影響を与えてしまうことが懸念される場所である。

よって、国においては、現行の軽油引取税の課税免除制度を平成30年4月以降も継続されるよう強く要望する。